

台湾の業界団体の運営活動における企業経営者の フリー・ライディングと集合的行動

土屋 隆 一 郎

要旨

業界団体は、経済的・政治的市場における競争に大きな影響力を持つと考えられている。しかしながら、特定の産業の企業に集合的行動をもたらす、これらの団体の基盤的メカニズムに関しては、必ずしも十分に解明されていない。本稿では、業界団体のメンバーの行動の決定要因に関する実証分析を行う。特に業界団体を運営する企業経営者の間に見られるコミットメントの差異を明らかにする。本稿の分析に使用されるのは、企業経営者の業界団体活動について独自に設計された調査によって、業界団体に属する台湾の主要企業から無作為に抽出されたサンプルから収集されたデータである。多重回帰分析による分析の結果、業界団体に所属する企業経営者が自らの時間を投じる水準には、統計的に有意な系統の変動があることが明らかになった。企業経営者は、業界団体運営を巡りコミットメント水準の異なる複数のグループに分化していることが示された。

1. はじめに

業界団体とは、産業全体を自主規制する組織である。業界団体は、会員企業の集合的利益を保護するために、産業の公共財の供給ニーズに基づいて組織される。業界団体は、業界基準の策定と運用、広報活動の実施、統計データの収集と周知、新たな投入物・産出物市場における潜在的機会に関する調査といった活動を行う (Oliver, 1990; Barringer and Harrison, 2000)。

産業の自主規制は、業界環境の資源を管理するためのメカニズムとして機能すると考えられてきた。競合する企業間に複雑な戦略的相互依存関係があり、そこから生じる問題の解決には集合的行動 (collective action) をとるという前提があるためである (King and Lenox, 2000)。

一方、集合的利益のために産業内の企業活動を調整することは、市場競争の促進の観点から常に望ましいとは言えない。企業は共謀行動の機会を得るために、統計データの収集と周

台湾の業界団体の運営活動における企業経営者のフリー・ライディングと集合的行動

知のメカニズムを利用する事が多い。また、政治的資源が特定の産業に集中する際には、激しい紛争が起きる。次期の選挙を考慮し、政治家は、インセンティブを産業に提供し、支持基盤を拡げるべく働きかける (Glazer, 1993)。

業界団体システムによる経済厚生への貢献の不確実さにも関わらず、業界団体は、経済的かつ政治的影響力を保持してきた。これまで、この種の団体の集合的メカニズムを解明する試みは限定されてきた。

本研究の目的は、業界団体の運営における企業経営者の行動を調査・分析し、その決定要因を検証することである。本稿の分析で計測するのは、企業経営者が業界団体の活動に関わる程度である。台湾の上位 5,000 企業の経営者に関する独自に設計された調査の結果を、重回帰モデルを用いて分析する。

業界の集合的行動を率いる立場の企業経営者がどのような行動をとっているかを、実証的に検証し、集合的行動を行う傾向にある企業経営者と、フリー・ライディングを行う傾向にある経営者との間に、統計的に有意な差異があるかを明らかにする。

台湾の業界団体組織は、近隣諸国の同種の組織と共通する特徴を持つ。日本や韓国のケースと類似し、第二次世界大戦後の高度経済成長の中、コーポラティズムに基づく企業間構造が高度化した。1950 年代初頭、産業政策決定に際し、政策立案者は企業間の協調を阻む問題を強く認識した。コーポラティズムのヒエラルキーを制度化し、業界団体に対し、政治的資源の重要な決定権の委譲を決定した。しかしながら、1980 年代の末から、台湾においての政治的民主化の後、そうした政府による介入は困難となった。その後、既に多くの資源を手に入れていた台湾の業界団体は自律性を高め、政治的影響力を行使する機会を増加させた。

企業経営者の業界団体への参加行動の把握は、通常、困難が伴う。本稿の分析では、社会規範に関する経済理論 (Ostrom, 1990; 2000, Kandori, 1992) の概念に基づき、慎重に検討を行う。企業経営者は、同様の社会的背景を共有する他の企業経営者の将来の行動を考慮するとともに、周囲の企業経営者の合理的期待に沿うように、自らのコミットメントの度合いを選択する。従って、企業経営者のコミットメントの水準は、個人レベルと企業レベルの要因と相関関係が生じる。

次節では先行研究を俯瞰し、第 3 節では分析方法を示す。第 4 節では分析結果を示し、第 5 節は結論とする。

2. 先行研究

産業の自主規制機関の分析は、コモンプール財の管理メカニズムに関する Ostrom の分析 (1990) が基盤になってきた。関連分野全体を視野に入れる機関の役割は重要である。土地、海、水、山、森林といった公共財の管理者の間には、強い相互依存性が存在する。利害関係

者は、この相互依存性を慎重に考慮し、大きな社会的紛争を生じさせないように行動する。

コモンプール財の管理メカニズムは、メンバー全体のために自己所有の資源ストックの一部を自発的に提供する参加者がいることで成立する。ただし、資源管理の活動から生じる便益は、他者の努力にただ乗りする者にも分配されるため、善良な貢献者よりもフリーライダーの側に大きな純便益をもたらす。フリーライダーの排除が不可能なコモンプール財の管理において、政府や企業に比べ、地理的範囲の限定された小規模コミュニティが有効であるのは、この理由による。

経済学の研究者は、自発的な貢献が求められる設定でのフリー・ライディングを、ゲーム理論から明らかにした (Ostrom, 1990)。自発的貢献ゲーム (Voluntary Contribution Games, VCGs) は、囚人のジレンマと同様の展開をとる。公共財が効率的に提供されるかどうかは、私的利益を追求する参加者が構成する小集団内で、コストを自発的に分担できるかどうか依存する。

VCGs に関して、実証実験が行われ、市場における実際の現象を説明する知見が明らかにされた。Muller, Sefton, Steinberg, and Vesterlund (2008) は、ゲーム参加者の平均的な貢献度は、時間が経過するにつれ、低下していくが、ゲームが中断された後に再開されると、貢献度は再び高まることを示した。ゲーム理論研究者はこの現象を、同じステージゲームが繰り返されることで、参加者がフリーライダーになっても良いと認識するためであるとした。

業界団体運営のメカニズムは、こうした VCGs 実験のフレームワークと一定の類似の側面を持つ。業界団体の運営は、同一産業内の企業とその経営者のネットワークが基盤となる (Oliver, 1990)。Olson (1971) は、複数企業による利益集団の形成には、二つの主要な動機があるとする。一つは、影響力の論理 (logic of influence) で、一体となって努力することで、外部環境に組織的な影響を行使できるとするものである。もう一つの、サービスの論理 (logic of service) は、参加企業に、資源や情報が提供されるというものである。

Olson (1971) の二つの論理のうち、サービスの論理は、少数の大企業に限定されているとされてきた。Lenway and Rehbein (1991) は、米国の企業の政治活動の分析から、組織スラックを保有する企業は、政治活動を行う際にリーダーシップをとる傾向にあるとした。米国の産業における政治的資源の市場内で、コントロール集中の実態が確認された。政治的関与を目指す企業戦略では、業界団体のガバナンスを担う理事会への関与を増加させられるかが鍵となる。同時に、Lenway and Rehbein (1991) は、業界の政治活動でのコストを、一切分担しない企業も存在することを見出した。

加えて、Barnett (2013) は、米国の 148 の主要な業界団体の支出の決定要因を検証し、業界団体の支出は、産業上位 4 社の利益率と統計的に有意に相関している一方で、産業全体の利益率とは有意な相関はみられないとした。

一方、集合的行動へのコミットメント水準の差異は、通常、把握は困難である。社会規範

台湾の業界団体の運営活動における企業経営者のフリー・ライディングと集合的行動

の経済理論の定義では、フリー・ライディングは、集団規範からの逸脱である。すなわち、他者、特に同輩集団のメンバーからの合理的期待に背く行為である。この定義に該当する行為は、集団内での深刻な紛争を引き起こす可能性が高い。

フリー・ライディングについての見解は、経済実験の結果にも見られる。VCGsを設定し、ゲーム開始時に参加者にそれぞれ異なる額の所持金を渡す。各ステージで、参加者は所持金の一部を寄付として拠出するよう要請される。フリーライダーとなる動機や願望がほとんど無い場合は、寄付額は、同様の金額を受け取っている参加者たちの間では一定額に等しくなると予想されたが、実際はそのような結果とはならなかった。

よって、フリー・ライディングは、他の参加者よりも貢献コストを切り下げようとする試みとみなす事が出来る。従って、フリーライダーをより正確に説明するのは、「チープライダー」という表現である (Stigler, 1974)。

先行研究では、業界団体の資源管理においてコントロール集中がみられるという予測を支持する実証結果は依然として数少ない。前述の様に、集合的行動とフリー・ライディングを検証する実証研究が十分ではない事による。本稿で用いる実証モデルでは、集合的行動とフリー・ライディングに関し、より実態に即して把握できると考える。

一方、フリー・ライディングは学習プロセスに依存することが、これまでのVCGsの実証実験から明らかにされてきた。本研究の実証分析においても、フリーライダーとなる動機や願望がより強い者は、企業経営者の地位に長期間就いている者、創業者でもある企業経営者といった、学習した情報が大きい者や、学習期間の長い者であることが予測される。

3. 分析方法

3.1 サンプル

本稿の分析では、調査母集団の選択にあたって、業界団体の特定の産業カテゴリーを特定しない事を選択した。その代わりに、より一般的な母集団からサンプルを抽出した。

この調査設計は費用と便益を同時に併せ持つ。一方で、特定の業界団体に焦点を当てないために、個々の業界団体が直面している外部条件についての情報が限定される。また業界団体のそれら外部条件への戦略的対応についての情報も限定される。他方で、本研究の中心的課題は、上層企業取締役の意思決定であり、特定の業界団体のコンテキストには分析の重点は置かれていない。

本稿の分析では、後述するが、企業取締役のエージェンシーに、より焦点を当てるために、産業間の差異を最小化する方法で、産業標準化指標を作成する。従って、本研究で行う母集団の選択は、本研究の分析においては、便益の側面が大きい。

2007年に出版された台湾企業上位5,000社のデータベースが、調査母集団を特定化するた

めに使用された。これは中華徵信所 (China Credit Information Service, CCIS) によって収集・管理されている台湾の大企業の包括的なデータベースである。このデータベースには、少なからぬ数の小規模な企業も含まれている。

データベース上で、売上高で最下位の企業の年間売上高は、100 万新台湾元 (約 461 万円)、従業員数は 30 名である。このデータベースから、民間部門の 1,058 社の国内所有企業が、無作為に抽出された。抽出には、層化抽出法が用いられ、層化は製造業、非金融サービス業、金融業の三つである。

電話による質問票が作成され、2007 年の 7 月から 8 月にかけて、無作為に抽出されたサンプルに含まれている企業に送付された。回答者は上層取締役 (董事長と総経理) のアシスタントであった。

この方法がとられたのは、台湾企業の重役からデータを直接収集する際には、高い回収率は期待できなかったためである。調査母集団は無作為に董事長のアシスタント (544 社) と総経理のアシスタント (514 社) の二グループに分けられた。

台湾において、董事長は CEO と専ら同等である。そればかりではなく、董事長はしばしば最も影響力が大きい主体で、代表権を有する。多くの重要な意思決定は董事長と総経理の間でなされる。

調査の過程では、アシスタントは自らの上司の活動について明かったが、数人は上司に質問に関し、どう思うか、確認した。403 の質問票が回収され、回収率は 38.5 パーセントであった¹⁾。

回答の有無によるバイアスが発生していないかを確認するために、非回答者と回答者が比較された。t 検定の結果によれば、企業規模の面では、バイアスは確認されなかったが、創業からの経過年数の面では、統計的に有意だが、小幅なバイアスがあることが判明した。

台湾の法制度においては、企業は業界団体に入会しなければならない (工業団体会法 13 条; 商業団体会法 12 条)。この規制のため、国際的に見て、台湾の業界団体入会率は高い。

多くの企業取締役が業界団体のメンバーシップを保有していると想定されるために、同種団体活動への参加が入会のための金銭的費用によって阻まれる可能性を排除できる。このため、観測できないセレクション・バイアスの影響を限定できる。とはいえ、後述の分析では、セレクションの影響を最小化する計量分析手法を導入し、この問題に対処する。

3.2 被説明変数

調査回答者はまず上司が最も頻繁に出席する業界団体の名称を聞かれる。次に、その特定の業界団体について、上司の出席の頻度をレートすることを求められる。出席頻度は次の二種の会合について個別に聞かれる: (1) 理事会, 委員会, 部会などの内部スタッフ会合; (2) 全てのメンバーが参加できる年次大会, 見学会, 懇親会。

最初の質問に対する回答、つまり、内部スタッフ会合への出席頻度が、業界団体の資源の集会的管理のために、上層企業取締役が投じた時間の水準を把握する変数として使用される。

上層企業取締役の時間は企業の人的資源の重要な部分を成す。彼らの時間分配の選択はトレードオフの認識と機会費用の評価によってなされる。従って、業界団体における運営問題の討議に投じられた時間の長さは、経営意思決定の優先順位が表れたものとみなしてよい。

サンプル中の上層取締役の多くが、董事（理事）、幹事、監事を始めとする業界団体の運営ポジションに就いていた。

回答は0-6スケールで、スコアは以下のような割り当てである：出席したことがない；一年に一回未満；おおよそ年1から2回；年に数回；おおよそ月一回；月2から3回；ほぼ毎週。

これらの間隔評価尺度は数値に変換された。つまり、間隔範囲の中間値を代入することで、年間、経営者が何日、会合に出席したかを示す数値指標へと変換された。

3.3 説明変数

本稿の分析モデルは、業界団体の運営活動への参加頻度の決定要因として、先行研究から特定した以下の説明変数を含む。

市場構造：市場構造は業界団体の企業間調整メカニズムとしての安定性に影響する重要な変数である。Oliver (1990) においてレビューされたように、寡占産業においては、暗黙理で非公式な共謀が、より効率的な調整を達成する。従って、安定的な業界団体の形成は、困難である。一方、競争者が極めて多数存在する産業も、調整の失敗のために、安定的な業界団体の形成は、容易ではない。

従って、業界団体がいかに効果的に組織されるかは、市場集中度の正負両面の効果が想定される。市場集中度の変数として、ハーシュマン・ハーフィンダール指数（Hirschman-Herfindahl Index, HHI）を用いる。

企業規模と創業からの経過年数：大企業、あるいは創業から長期間経過した企業の上層取締役は、より大きな影響力と、より良い評判を保持していると考えられる。

従って、企業の規模と、創業からの経過年数を、それぞれ代表する変数が、本稿の分析モデルには含まれる。

企業規模は年間売上高で測定され、創業からの経過期間は、企業の創業年から経過した年数で計測される。年間売上高の変数については、自然対数がとられた。これらの変数は、出席頻度の変数と同様に、産業標準化変数への変換が行われた。

ROA (Return on Assets)：分析モデルには、企業の利益率の変数が含まれる。ROA は産業標準化が行われた変数を用いる。

売上高成長率：分析モデルには、前年からの売上高の年間成長率が含まれる。ROA の場合

と同様に、産業標準化が行われた変数を用いる。

企業集団：分析モデルには、企業集団への所属の指標が含まれる。これは、企業が企業集団の大規模投資信託ファンドからの金融支配を受けている場合は 1、それ以外を 0 とする変数である。この定義は、CCIS の『台湾集団企業研究』ディレクトリーに従うものである。

上層取締役の年齢：分析モデルには、上層取締役の年齢の変数が含まれる。

上層取締役が女性：分析モデルには、女性の上層取締役を示す指標が含まれる。これは、女性の上層取締役が 1、それ以外は 0 とコードされた変数である

教育年数：分析モデルには上層企業取締役の教育程度の変数が含まれる。これは、上層企業取締役が受けた教育の年数で計測される。

年齢、女性、教育年数に欠損値：上層取締役の年齢、性別、教育年数には、サンプルの一部に欠損が存在するため、これら三つの変数の欠損値については、変数の平均値を代入した。この代入による影響をコントロールするため、欠損がある場合を 1、それ以外を 0 としたダミー変数をモデルに含めた。

組織上の地位：董事長と総経理の差異はダミー変数によって捕捉される。これは董事長が 1、総経理が 0 とコードされた変数である。

上層取締役の現職在職年数：上層取締役の現在のポジションに就任してからの在職年数を、5つのカテゴリーからなる複数のダミー変数によって捉える。

創業者と非創業者の別：この変数は、上層取締役が企業の創業者の場合を 1、それ以外が 0 とコードされている。

Effinger and Polborn (2001) のモデルでは、参入者は二つのカテゴリーに分かれるとする。第一のカテゴリーの参入者は群集 (herd)、第二のカテゴリーの参入者は抗群集 (anti-herd) すると予測した。創業者が群集行動の一環として、業界団体を通じた協力関係を築くか否か検証する必要がある。

創業者であるとアシスタントの側から認識されている者の一部が、在職年数が、企業の創業からの経過年数よりも短かった。これらの者については、創業当初からの投資家で、別の創業者を引き継いだとみなした。従って、これらの者については非創業者としてコードした。

3.4 推定モデル

本稿で使用されるデータの特徴から、業界団体の運営活動への参加に、観測不能なセクション過程が存在すると考えられる。このセクションについては、既存企業による排他性のためなのか、参入者の自己選択によるものなのかは、本稿で用いるデータからは明らかにすることは出来ない。しかしながら、計量的な方法論によって観測不能なセクション・プロセスに対処することは可能であり、本稿では、サンプル・セクション・モデルを用いることとする。

実効性あるサンプル・セレクション・モデルの推計のためには、操作変数を用いることが必要である。そこで、業界団体の創立からの経過年数を、業界団体の運営活動へ参入するかどうかの意思決定を示す誘導型推定式に含めて分析する。

業界団体が組織として年数を経過するようになると、集団としての結束を増し、外部との組織境界もより明確になる。これは、参入障壁としてはたらく。一方で、業界団体の創立からの経過年数が、直接的に業界団体の会合への出席頻度に影響するとは考えられない。

このように本稿ではサンプル・セレクション・モデルを用いるが、次節で示される分析結果は、標準的な OLS 分析によって推定しても、大きく異ならない。

4. 分析結果

表2は、サンプル・セレクション・モデルによる業界団体の内部スタッフ会合への標準化出席頻度の決定要因の推定結果を示す。表2の最初の推定式では、上層企業取締役が業界団体の内部スタッフ会合メンバーに選ばれる確率の決定要因を、プロビット回帰式に基づき検証している。

一方、モデル2の推定式では、業界団体の内部スタッフ会合メンバーとして選ばれた上層企業取締役の出席頻度の決定要因を検証する。その際、モデル2に示された推定結果については、セレクション・バイアスの影響は緩和されていると解釈して良い。

まず、モデル統計量によれば、推定式間の独立性の帰無仮説を棄却したことを示す Wald 統計量の有意性に示されるように、今回、特定されたサンプル・セレクション・モデルの有効性は高い。2つの推定式は同時に推定すべきであることを示唆している。

次に、モデル1の推定結果は、業界団体の内部スタッフ会合に参加した経験の有無の決定要因を示す。女性の上層取締役の効果は負で有意である。上層取締役の年齢の効果も負で有意である。また董事長の効果は負で有意である。創業者の効果は負で有意である。上層取締役の地位への在職期間の効果は正で有意である。企業集団への所属の効果は正で有意である。企業規模の効果は正で有意であった一方、創業からの経過年数の効果は有意ではなかった。さらに、操作変数である業界団体の創立からの経過年数の効果は正で有意であった。

こうした結果から、業界団体の内部スタッフ会合での統計的に有意な選別プロセスが存在することが伺えるが、業界団体の内部スタッフ会合に加わらないことが企業や経営者の自己選択か、あるいは内部スタッフ会合による阻止なのかどうかを判別する知見は本研究では得られない。

モデル2の推定結果は、業界団体の内部スタッフ会合へ参入経験がある上層取締役について、出席頻度の決定要因を示す。まず、上層取締役の個人レベルの複数の変数の効果が統計的に有意であることが分かった。女性の上層取締役、受けた教育の年数の長い上層取締役、

表 1 変数の基本統計量

変数	観測数	平均	標準偏差	最小値	最大値
業界団体合会への出席頻度	378	0.000	0.970	-3.375	2.368
女性	378	0.065	0.217	0	1
年齢	378	57.353	6.966	34	83
教育年数	378	15.476	2.682	6	21
欠損値	378	0.415	0.493	0	1
創業者	378	0.429	0.496	0	1
董事長 / 総経理	378	0.593	0.492	0	1
在職年数 2 年未満	378	0.114	0.318	0	1
在職年数 3-4 年	378	0.071	0.258	0	1
在職年数 5-9 年	378	0.138	0.345	0	1
在職年数 10-19 年	378	0.251	0.434	0	1
売上高	378	0.000	0.970	-2.053	3.071
創業からの経過年数	378	0.000	0.970	-4.418	2.063
売上高成長率	378	0.000	0.970	-2.838	3.346
企業集団	378	0.556	0.498	0	1
HHI	378	0.118	0.110	0.022	1
非金融サービス業	378	0.373	0.484	0	1
金融業	378	0.042	0.202	0	1
業界団体の創立からの経過年数	378	42.167	19.398	0	62

表2 業界団体内部スタッフ会合への出席頻度のサンプル・セレクション・モデルの推定結果

変数	業界団体会合への出席経験	業界団体会合への出席頻度
女性	-0.265 ** (0.282)	0.596 * (0.270)
年齢	-0.011 ** (0.010)	0.009 (0.013)
教育年数	-0.013 (0.025)	0.038 ** (0.029)
欠損値	-0.061 (0.163)	-0.062 (0.203)
創業者	-0.281 * (0.159)	0.470 * (0.209)
董事長/総経理	-0.253 * (0.137)	0.004 (0.160)
在職年数2年未満	-0.930 * (0.258)	0.459 ** (0.301)
在職年数3-4年	-0.847 * (0.316)	0.521 ** (0.362)
在職年数5-9年	-0.674 * (0.242)	0.673 * (0.290)
在職年数10-19年	-0.255 ** (0.182)	-0.262 ** (0.216)
売上高	0.106 ** (0.075)	-0.125 ** (0.088)
創業からの経過年数	0.010 (0.084)	0.057 (0.110)
売上高成長率	0.018 (0.070)	-0.015 (0.083)
企業集団	0.448 * (0.157)	-0.490 * (0.198)
HHI	-0.293 (0.640)	0.699 ** (0.837)
非金融サービス業	0.347 * (0.151)	-0.361 * (0.203)
金融業	1.184 * (0.341)	-1.405 * (0.334)
業界団体の創立からの経過年数	0.004 * (0.002)	
定数項	0.421 (0.788)	0.912 ** (1.030)
ρ	-0.961 * (0.015)	
σ	1.133 ** (0.110)	
λ	-1.090 (0.120)	
観測数		378
2段階目観測数		254
Wald 統計量		46.65
対数尤度		-341.280
Wald 統計量 p 値		0.000

括弧内の数値は頑健標準誤差を示す。
 ***は1%有意水準で有意, **は5%有意水準で有意, *は10%有意水準で有意であることをそれぞれ示す。

創業者である上層取締役、上層取締役の地位に就いて期間が短い者に関しては、出席頻度の水準は高くなる傾向にある。

企業レベルの説明変数に関しては、企業規模の効果は負で有意であった一方、創業からの経過年齢の効果は有意でなかった。企業集団への所属の効果は負で有意であった。産業別の変数については、HHI の効果が正で有意であった。

モデル 2 の推定結果は、企業経営者の出席頻度の水準が、経営者個人レベル、企業レベル、及び産業レベルの説明変数に依存していることを示す。これらの結果から、相対的に積極的に出席するグループと、相対的に出席頻度の水準の低いグループが存在する事が示唆される。

これは、Lenway and Rehbein (1991) の分析結果で、企業の政治的活動への投資には、専有者、フォロワー、フリーライダーが存在すると示唆した事と、本質的に整合的である。本稿の分析の結果で示されたように、女性経営者、教育年数の長い経営者、創業経営者、企業経営者の地位に就いて期間の短い経営者、小規模な企業の経営者、企業集団の非所属企業の経営者は専有者とみなすことができる。これに対し、男性経営者、教育年数の短い経営者、非創業経営者、在職年数の長い経営者、大規模企業の経営者、企業集団の所属企業の経営者はフリーライダーである傾向にある。

モデル 1 とモデル 2 の結果を併せて検討すると、創業者の効果が、第 1 式のセレクションへの効果が負で有意であった一方、第 2 式の出席頻度への効果は正で有意であった。この結果は、内部スタッフ会合への参加経験のある創業者は少ないことが多い一方、内部スタッフ会合に参入している創業者は出席頻度が高い事を示している。

内部スタッフ会合へ参入しない創業者が多い一方で、参加した創業者の間では、コミットメントが高水準であるという示唆は、Effinger and Polborn (2001) のモデル予測の参入者の群集と抗群集の二分化とも整合的である。

5. 結論

本研究では、企業経営者が業界団体の運営に際して、どのような行動をとるか、独自に設計された調査で収集されたデータを用いた実証分析によって検証した。調査対象は台湾の上位 5,000 社から抽出された企業の上層取締役で、業界団体運営の内部会合への彼らの出席頻度に関するデータを使用した。これらデータを基に、業界団体の運営メンバーの集団内で、時間コミットメントの差異について実証分析を行った。実証分析により、企業経営者たちが、集合的行動とフリー・ライディングを選択する決定要因が明らかになった。

本研究では、業界団体のメンバー選抜プロセスは観測不能であった一方、方法論的に影響を最小限に緩和した。業界団体運営活動における企業経営者のコミットメントに差があるという、先行研究の結果は、依然として確認された。業界団体運営において企業経営者は、専

台湾の業界団体の運営活動における企業経営者のフリー・ライディングと集合的行動

有者として、高い出席頻度を示すグループも見られたが、一方で、顕著なフリー・ライディングも確認された。

ただし、本研究は以下の制約を持つ。まず、調査サンプルの母集団は、小規模な企業や、創業後期間の短い企業の代表性が低く留まるため、調査結果の外的整合性に一定の制約がある。本稿で用いた、台湾の上位 5,000 社のリストには、小規模な企業や創業後間もない企業も相当数が含まれているとはいえ、そうした代表性の制約は残存する。

また、母集団として全産業の企業を指向したため、特定の産業のコンテキストにおける業界団体の戦略的な運営の影響についての知見は、制約されている。

加えて、同一の企業経営者が異時点間で業界団体へのコミットメントを分配する可能性も考えられる。この方法論的問題の解決にはパネル研究が必要である。

最後に、本稿のモデルでは、企業経営者が業界団体運営と自らの企業の経営活動の間で、時間を分配するプロセスを考慮した。しかしながら、そうした意思決定においては、これら二つ以外も多く選択肢が存在する。また、経営者個人の観測不能な異質性も、時間分配に影響を与える。本研究では、このような問題への対処は十分ではない。

それに関わらず、本研究から得られた結果は、政策立案者にとっても有益である。業界団体の入会率向上によって生じる便益には、政府の資源が効率的に調整・配分されること、情報共有、不確実性の管理、業界内政治プロセスの透明化がある。各国の政策立案者、特に新興国の政策立案者が業界団体の実態の知見を深めることは、入会障壁を低下させ、業界団体の活動の活性化を図る一助となり得る。

一方で、自然環境資源の保護に取り組む政策立案者は、自主規制的な機能を担う業界団体の重要性を認識している。そのような見地では、業界団体のメカニズムが向上すれば、同一の市場機会を前に互いに競い合う企業も、安定的に環境資源保護の協調関係を構築可能とする。

本研究は、企業経営者の業界団体の運営活動の参加には、統計的に有意なコミットメントの差異が存在することを示した。政策立案者は、このような運営活動内部での分化の実態を認識した上で、施策にあたるべきである。

謝辞

本研究は富士フィルムビジネスイノベーション小林基金からの助成を受けた。中華徵信所企業股份有限公司からは質問表調査の実施にあたり支援を受けた。ここに記して感謝申し上げる。

注

- 1) この回収率は、質問票調査を実施しデータ収集を行なった主要な先行研究の回収率と同様に高

い水準である。

参 考 文 献

- Barnett, M. L., & King, A. A. (2008). Good fences make good neighbors: A longitudinal analysis of an industry self-regulatory institution. *Academy of Management Journal*, 51 (6), 1150-1170.
- Barnett, M. L. (2013). One voice, but whose voice? Exploring what drives trade association activity. *Business & Society*, 52 (2), 213-244.
- Barringer, B. R., & Harrison, J. S. (2000). Walking a tightrope: Creating value through interorganizational relationships. *Journal of Management*, 26 (3), 367-403.
- Effinger, M. R., & Polborn, M. K. (2001). Herding and anti-herding: A model of reputational differentiation. *European Economic Review*, 45 (3), 385-403.
- Glazer, A. (1993). On the incentives to establish and play political rent-seeking games. *Public Choice*, 75 (2), 139-148.
- Kandori, M. (1992). Social norms and community enforcement. *The Review of Economic Studies*, 59 (1), 63-80.
- King, A. A., & Lenox, M. J. (2000). Industry self-regulation without sanctions: the chemical industry's responsible care program. *Academy of Management Journal*, 43 (4), 698-716.
- Lenway, S. A., & Rehbein, K. (1991). Leaders, followers, and free riders: An empirical test of variation in corporate political involvement. *Academy of Management Journal*, 34 (4), 893-905.
- Muller, L., Sefton, M., Steinberg, R., & Vesterlund, L. (2008). Strategic behavior and learning in repeated voluntary contribution experiments. *Journal of Economic Behavior & Organization*, 67 (3), 782-793.
- Oliver, C. (1990). Determinants of interorganizational relationships: Integration and future directions. *Academy of Management Review*, 15 (2), 241-265.
- Olson, M. (1971). *The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups* (Vol. 124): Harvard University Press.
- Ostrom, E. (1990). *Governing the Commons: The Evolution of Institutions for Collective Action*: Cambridge University Press.
- Ostrom, E. (2000). Collective action and the evolution of social norms. *The Journal of Economic Perspectives*, 137-158.
- Stigler, G. J. (1974). Free riders and collective action: An appendix to theories of economic regulation. *The Bell Journal of Economics and Management Science*, 359-365.